

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	121		施策名	市民活動の支援				
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）						
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	市民協働係	
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	生涯学習スポーツ課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	地域の課題を解決するための市民活動がさまざまな分野で活発に展開されています。また、そうした活動に幅広い世代の市民が積極的に参加しています。		
施策の方向性	1	市民活動の活性化を支援します	
	2	市民活動への参加を促進します	

3. 構成事業の状況				(単位: 千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,300	2,500	2,500
0102010809	市民活動センター運営管理事業	対象	すべて	企画課	5,416	7,574	7,706
0110050103	コミュニティプラザ運営管理事業		すべて	生涯学習スポーツ課	45,279	170,902	39,039
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		すべて	生涯学習スポーツ課	94,340	104,316	89,765
総事業費(施策の合計)					147,335	285,292	139,010

4. まちづくり指標				指標情報		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	市民活動センター登録数			目標値	—	113	113	115	120
	説明	市民活動団体数	単位	団体	実績値	112	111			
	抽出方法	市民活動センター集計			達成率	—	98.2%			
②	名称	この一年でボランティア活動や市民活動に参加したことの市民の割合			目標値	—	18	18	20	25
	説明		単位	%	実績値	—	—			
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)			達成率	—	—			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」 「4. まちづ くり指標」) 対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等 を総合的に評価)	B	構成事業の状況については、全ての事業が施策の方向性の1と2の目的達成の手段となっており、「10年後の姿」を達成するために適当な事務事業が展開されている。 清瀬市民活動センターでは、市民活動に関する様々な情報提供や活動の場の提供などの中間支援を実施している。またコミュニティプラザをはじめ、市内コミュニティ施設では活動の場の提供や、サークル活動や市民活動のきっかけとなる様々な講座などを実施している。しかし、いずれも利用者の傾向は高齢者層が多く、利用者も一部の市民に限られていることから、幅広い世代の活動支援には至っていない。 まちづくり指標については、①の市民団体の登録数は極端な増減がない状況である。②については今年度指標の抽出を予定している。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	スポーツ振興の分野では若い年齢層の市民が子どもの指導などに関わっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	同世代への普及啓発につなげることが可能である。市民活動センターの支援対象として捉える必要がある。
将来人口の推移	団塊の世代の市民の多くが65歳を超える。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	職場から離れ地域で多くの時間を過ごす市民が多くなる。
他自治体との比較	東京都をはじめ、多摩26市中約半分の市が市民活動センターとボランティアセンターを一元化して運営している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民活動センターとボランティアセンターの機能は類似しており、一元化により市民の利便性も高まる。
民間企業・NPO・市民の動向	民間企業も地域貢献活動を積極的に行っている。市民活動の中間支援施設を市民活動団体と協働して運営している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	企業の支援活動によって、市民団体やボランティア活動の活性化につながる。市は情報収集、発信していく必要がある。
技術革新の動向	SNSを活用し活動状況・報告を伝える手段が充実する。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	SNSを活用している世代に活動の周知が可能となり、その世代を呼び込むための手段となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	市民活動の内容を積極的に情報発信しながら、幅広い世代が興味を持てるような周知を進める。	中間支援団体である市民活動センターではフェイスブックや活動ニュース、ホームページを通じて情報発信しているが、若い世代に訴えるには至っていない。
②	福祉分野のボランティア・市民活動に関するネットワークや情報は主に社協、それ以外の分野は市民活動センターが担っており一元化されていない。市民活動センターの中間支援機能をさらに効果的、効率的に発揮できるよう、社会福祉協議会のボランティアセンターとの統合について検討する。	清瀬市社会福祉協議会と協議を開始した。
③	市民まつりなど実行委員会で実施する事業について、実行委員会の主体性や自立性に課題がある。	実行委員会に参加する市民団体等と協議を進めている。